

パネルディスカッション（特集 国際シンポジウム -- 躍進するBRICs 虚像と実像）

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	140
ページ	20-23
発行年	2007-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005244

パネルディスカッション

特集／国際シンポジウム—躍進するBRICs 虚像と実像

モデレーター

藤田昌久（ジェトロ・アジア経済研究所 長）

パネリスト

アリス・H・アムスデン（米マサチューセツ工科大学教授）／ウイリアム・ジョン・マーティン（世界銀行リードエコノミスト）／星野妙子（ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター次長）／張軍（中国復旦大学中国経済研究センター所長）／ムラリ・パティバンドラ（インド経営大学バングロール校教授）／エフゲニー・ヤーシン（ロシア高等経済大学アカデミック・スーパーバイザー、前経済相）／ジョアン・カルロス・フェラス（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会生産・生産性・経営部部长）

藤田 まず国別発表者の方々にフロアからの質問にも答えるかたちでプレゼンテーションに補足していただき、その上で自国経済の将来について一言お願いしたい。

はじめに中国について、張氏の発表は中国の成長について楽観的な印象だが、水不

足や環境問題など成長には負の側面もあるのではないかと、十分な民主化をしないままに発展は可能なのかという指摘がある。

張 水不足の問題については、各地域で水

価格をどう設定するかが重要であり、将来的に価格を少しずつ変えていかなければならない。環境問題については、いかに経済発展と環境問題とのバランスを取るか模索しなくてはならない。すべての問題に同時に対処できるようなインクルーシブな解決策が必要である。政府が過去一〇年間努力した結果、中央政府や地方政府だけでなく、一般国民も水不足や環境問題の重要性と一致団結した対応の必要性を認識しはじめている。そのため水不足の問題も環境問題も状況は改善しつつある。

民主主義は究極的な目的ではあるものの、政治制度の自由化をあまり急速に進めると経済成長を犠牲にする恐れがある。民主化をどのように進めていくか、様々な形で議論していく段階だと考える。

三〇年前、中国やインドは世界のなかで繁栄する大国であったが、その後衰退し

た。ようやく我々の番が回ってきた。中国やインドの持てる大国の潜在的な力を認識すれば、機は熟していると言える。そして中国やインドの台頭は、世界にとってもよい影響を与えるだろう。

藤田 インドについては、さらなる発展のために、労働市場の柔軟性を高めるにはどうすればよいか、海外直接投資をどのように促進するかについてコメントをいただきたい。

パティバンドラ インドの労働市場には組織部門と非組織部門があるが、組織部門は全体の労働者人口の六%を占めるにすぎない。組織部門は柔軟性に欠け、組合が強くて雇用を切ることもできない。この点で熟練・半熟練の契約労働者が増加して柔軟性を高めている中国の例が参考になる。もっとも、最低限の手当の保証、社会保障等は必要であり、この点で労働組合の役割は依然として重要である。

海外直接投資に関しては、インドはビジネスを始める際には中央政府や地方政府の

許認可が必要であり、また訴訟も少くないなど、いわゆる取引費用が高い。多国籍企業は規制の厳しさに嫌気がさして撤退してしまうこともある。取引費用をこれから下げていくことが必要である。ただし、税の優遇措置など、国内企業よりもメリットを与えてまで多国籍企業を誘致すべきだとは考えない。

インドの将来について、政府が誤った政策でゲームのルールを変えない限り、そして取引費用が低下して制度条件が整えば、二〇一三年は経済成長を続けることができるだろう。先進諸国では高齢化が進んでいるのに対し、インドはあと数年で二五歳以下の人口が六〇％に達する見込みであるなど、若年層の労働人口が多いことが強みである。今後、インド政府が最も取り組みなくてはならない課題は、人口の三〇％が貧困以下の生活をしている現状の改善、及び識字率の向上である。

藤田 次にロシアに移りたい。二つ質問がある。プーチン後の準備は整っているのか。制度的な変革はもう完成しているのか、それとも今後も続くのかである。もう一つは石油の問題である。政府のコントロールがますます強化されてきているように思うが、今後も石油産業に対する政府介入が強化されるだろうか。

ヤーシン プーチンは在職中にロシア国内

に統制可能な民主主義を作ろうとした。つまり選挙は行われているが、結果は前もって分かっているということだ。大半の国民は政権を支持しており、政治的安定を脅かすような変化は起こらないと考える。しかし、そうしたシステムは技術革新という点で問題を抱えている。ロシアの近代化をより適切な形で進めるには自由と信頼が重要であり、それがなければ、技術革新に基づく理想的な発展はありえない。技術革新に問題があれば、ロシアの経済発展の可能性を狭めてしまう。

石油への戦略的な政府によるコントロールは今後も続いていくだろう。たとえば鉄鋼業においてはすべて民間企業であり、最近まで石油産業もすべて民間企業で構成されていた。しかし、石油企業の国有化が進み、鉄鋼業でも国有化の動きがある。次の政権でもこの路線が続いていくであろうが、次第に柔軟になっていき、また効率性が重視されていくのではないか。

星野 ヤーシン氏は、ロシアはBRICsの他の三国よりも日本に近いと主張されていたが、具体的にはどのような意味だろうか。

ヤーシン まだ工業化のポテンシャルを持っていて、新しい可能性を発掘することができ、安い労働力が豊富に存在する国であれば、十分に民主化しなくても経済成長を

第一にして進んでいくだろう。しかし、工業化ですでに経験してポスト工業化社会や情報化社会に生きる国は、民主化を促進し、技術革新が起こるような環境を作り、教育や健康、年金といった制度を整えていかなければならない。私がロシアと日本の類似性を言うときは、こうしたことを念頭に置いている。もちろん両国の経済発展レベルは異なるが、深刻な文化的な変化を遂げねばならない点では共通していると思う。

藤田 次にブラジルに目を向けてみたい。

フェラス氏の発表は他の三氏とは異なつて自国の将来に比較的悲観的であった。そこで、まず所得格差をどうしたら解決できるかという問題についてうかがいたい。次に、今、日本企業のなかでブラジル熱が高揚してきているという報道があり、実はこれは二回目の現象であるとのことだ。一九七〇年代初めに多くの日本企業が進出したものの、ほとんどが撤退してしまい、ブラジルで生き抜いている企業はごく少数である。こうした状況をどのように考えるべきか。

フェラス 藤田氏は私の報告がブラジル経済の将来について悲観的なトーンだったとおっしゃったが、現実的に考えているだけである。私たちは、長年にわたって希望を持つたびに裏切られ続けており、むしろ私たちが今どこにいるのかを客観的に知ったほうがよい。その上で、ブラジルが異なる



道を歩み始めているということを分かっていただきたいと思います。

所得格差については四つの可能なアクションがあるだろう。一つは所得再分配政策であり、現在、子どもを学校に送ることを条件とした政策を始めている。従来あまり実績は芳しくなかったが、貧困層の人たちが職業に就くことが極めて困難ななかで、所得再分配政策は必要な施策である。幸い、プログラムの効率は上がってきている。

二つ目のアクションは経済成長である。人口成長を超える経済成長を達成することが必要であり、所得が一部の階層に集中するという過去を繰り返してはならない。

三つ目は自営業者・零細企業が容易に参入・撤退できるような環境の整備である。ラテン・アメリカやカリブ海諸国では共通して零細企業が伝統的な分野において台頭して根づいてきている。こうしたプロセスを支援する必要がある。

四つ目は社会全体の体系に関わることで、ブラジルのエリートがもっと寛容にならなくてはならないということだ。

ブラジルで成功している日本企業は、ブラジル化した企業である。社会に根づいて忍耐強くやってきた人たちが勝組であり、短期的に利益を獲得しようとした人は損をした。ブラジル化しなさい、ブラジル人になりなさいということだ。

藤田 私は相撲をよく見ているが、日本人

の最近の相撲取りはちょっとふがいない、重心が高い。それに対して朝青龍は、地面に足が根を張っているような感じで重心が非常に低い。そういう姿勢で日本企業もインド、ロシア、ブラジルに行つてほしい。次に基調講演者のお二人から各国報告へのコメントをうかがいたい。

アムスデン 一九九七年のアジア金融危機は破局的な影響をもたらした。アジアの開発途上国の中で危機を避けることができた国は、中国、インド、台湾の三カ国だけである。その理由は、これらの国が市場を部分的にしか開放せず、資金の流れを規制し続けていたからである。実は開発途上国以外、つまり先進国において、もともと規制の強い市場は金融市場であり、日本やアメリカの金融市場も非常に強い規制を敷いている。それにもかかわらず、途上国では全く何も手が打たれていない。規制緩和には慎重になるべきである。

石油企業の民営化に関して議論があったが、国の所有のままにしておくことが重要である。開発途上国にはブラジルのペトロbras社やメキシコのペメックス社など優良国営企業もある。所有形態と競争の間には深い関係がある。アメリカの石油メジャーは強いロビー団体であり、彼らは力を使つても石油の埋蔵資源を手中にしようとする傾向がある。イラク戦争がいちばん典型的な例だが、巨大石油メジャーは公的部

門に大きな影響力を行使して世界中に手を広げているのである。

BRICSの国々が成長を維持したいと考えるならば、アメリカで訓練されたエコノミストの意見は聞かないほうがよいだろう。彼らは大学院で市場については学んでも制度についてはあまり学ばない。本国に帰って自由市場の旗振り役をするが制度について全く彼らは無知なのである。また市場の経済学を分かっている、所得分配については全く習っていない。これでは自分たちの学んだことを有効に実用化することは、ほとんどできないだろう。

最後に日本にお願いがある。アジア金融危機の際に、タイはホットマネーの流入・流出に、何とか規制を設けようとした。ところが金融市場のほうから大変な圧力ががかつて果たせず、その結果タイは現在も苦しんでいる。これを見て思うのは、何らかのアジア流のIMFを作る必要があるということだ。日本はアジア版のIMFを一九九七年にまじめに作ろうとした。しかし、非難するつもりはないが、日本は戦い続けずに、この考えに反対するアメリカの財務省に負けてしまった。日本は世界の金融市場で、アメリカとは異なる制度を設けるという意味での競争をしてほしい。

アジアの国々、あるいはBRICSの巨大な国々は共通の問題に直面しており、さまざまな利害を合わせて一体となって世界中の豊かな国に立ち向かってほしい。日本



はこうした動きを助けることができるはずである。

星野 今のアムスデン氏のお話は世界銀行批判でもある。当然ながら、マーティン氏の御意見はまったく異なると思う。アムスデン氏の今のお話に対してどう考えるかを加えてコメントしていただきたい。

マーティン アムスデン氏の世銀に対する容赦のないコメントは、市場自由化の利益が過剰に単純化され、肯定的に評価されていることへの批判だと思う。たしかに事実

は単純ではなくもつと複雑なものである。それでも、より良い方向へ変化する兆しは存在する。一九八〇年代以降途上国で起きたこと、特に一九九〇年代以降の出来事を見ると、かつては自国通貨の過大評価があり、輸出競争力を確保できなかったが、そうした為替の問題は一部の国を除いて減少しつつある。ほとんどの国々において実質の為替レートと近い水準になっている。

また関税障壁・非関税障壁もかなり撤廃された。一九八〇年代には平均関税率が三〇%以上であったが、今は一〇%ぐらいまで低下している。関税率の国ごとの違いもかつての開発途上国のひどい状況とは変わっている。こうした状況が貿易によって経済成長を遂げる大きなチャンスを開発途上国に提供していると私は考える。

アムスデン氏は世銀とIMFとアメリカ

政府が途上国に対して自由化政策を強要したとおっしゃったが、調整局面においては、いくつかの国々では関税を調整したこともあったであろうし、実際、かなり物議を醸したこともあった。しかし、引き下げられた関税は、そのまま低いレベルにとどまっている。

つまり、途上国が設けている非関税障壁と高関税とが、実のところ、良い経済成果をもたらさないということ、それが工業化を促進しなかったということは証明済みである。ポール・クルーグマン、現アメリカ政府の決して友人とはいえない人物だが、彼でさえ自分が理論モデルを構築した戦略的貿易政策について、現実には可能ではなく、特定の利害グループに利するリスクのほうがずっと高いのだと主張しているのである。

そのうえで、政府の果たしうる役割は存在する。経済発展の指針役を務めることができるであろうし、公共財の問題、市場の失敗に対処しなければならない場合、あるいは制度が破綻した場合に政府の役割は重要である。また民間育成という意味でも重要な役割を政府が果たしうるし、現在、議論はそちらの方向に向かっている。

将来を語るの是非常に難しく、我々は自分に対して謙虚にならなくてはならないが、近年、急速な経済成長が開発途上国において起きており、所得水準の収斂は進んでいる。私はこれらの国々の将来にかなり楽観

的である。

藤田 経済発展という意味では、世界は今世紀に最もエキサイティングな時期を迎えているのではないだろうか。二〇〇年前、産業革命がイギリスから始まり、ドイツ、フランスと移り、アメリカに渡り、さらに日本が第二次世界大戦後に台頭した。そして、四つのアジアのタイガーが台頭して、軍事衝突がなければ、これからBRICsの台頭があるだろう。

マーティン氏が指摘されたように経済には補完性があり、インド、中国の経済の発展は、世界にとつてもいい影響があるだろう。質の面でもバラエティの面でも、非常にプラスの効果が期待できる。それゆえ、もちろん軍事衝突を防いでいかなければならないものの、二一世紀中盤までのようにしてこれら巨人の成長を持続させることができるかが問題である。ここで重要なのは、ヤーシン氏が主張したように文化であろう。人と人の間のコミュニケーション、関係づくりなど、個々の国を超えて世界的なレベルで交流をするという意味で、文化と制度がこれから先、世界全体が発展していくうえで非常に重要であるという議論であったと総括できると思う。

最後に、基調講演をいただいたお二人、それから四人の各国代表の方々に御礼を申し上げて、ディスカッションを閉じたい。